

第4期経営改革実施計画書 令和8年度個別計画

令和8年4月1日現在

団体名		公益財団法人金沢市水道サービス公社					代表者職氏名		理事長 坂本 敦志				
組織の状況			令和6年4月1日時点			令和7年4月1日時点			令和8年4月1日時点			(注1) 常時勤務する役員は「役員等」にのみ計上 (注2) 「役員等」には評議員を含む (注3) 「常勤」職員とは正規職員を、「非常勤等」職員とは嘱託、非常勤、臨時等を指す	
			常勤	非常勤等	計	常勤	非常勤等	計	常勤	非常勤等	計		
		役員等の数	2	12	14	2	12	14	1	12	13		
		(人)	うち市職員		5	5		5	5		3		3
			うち市OB	2	2	4	2	2	4	1	4		5
		職員数	6	26	32	6	20	26	6	21	27		
		(人)	うち市職員			0			0				0
うち市OB			22	22		17	17		18	18			
財務の状況			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算				
		総収入額	341,240 千円		327,305 千円		327,962 千円		322,400 千円				
		総支出額	338,736 千円		341,700 千円		334,367 千円		320,510 千円				
		差引収支額	2,504 千円		△14,395 千円		△6,405 千円		1,890 千円				
		総資産額	139,827 千円		123,257 千円		114,349 千円						
		総負債額	25,324 千円		22,778 千円		20,282 千円						
		正味財産額	114,503 千円		100,479 千円		94,067 千円						
市からの財政支出		委託料	237,754 千円		221,067 千円		224,752 千円		236,893 千円				
		補助金等	0 千円		0 千円		0 千円		千円				
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		千円				
		合計	237,754 千円		221,067 千円		224,752 千円		236,893 千円				
令和8年度の主な事業	自主事業	事業名		事業内容				予算額		効果等見込 (利用者数見込)			
		給水設備等適正管理推進事業（相談）		水道に関する相談、助言、指導及び意識啓発並びに注意喚起				38,712 千円		215,000 人			
		地域安全推進事業		事件、事故等の未然防止及び危険個所発見による関係機関への通報				65,930 千円		市内全域			
		給水設備等維持管理事業（修繕等）		水道設備の簡易修繕及び清掃				16,051 千円		470 人			
								千円		人			
								千円		人			
	（指定管理施設を含む） 受託事業	事業名		事業内容				予算額		効果等見込 (利用者数見込)			
		給水設備等適正管理推進事業（受水槽・漏水）		小規模受水槽調査指導、漏水調査				34,398 千円		217,200 人			
		給排水設備検査事業		給排水設備の新設など工事の竣工検査				36,080 千円		7,100 人			
		水道安全安定供給事業		放水作業				7,360 千円		水道利用者			
		給水設備等維持管理事業（検針等）		水道・ガスメーター検針、水道開閉栓				81,679 千円		水道及び都市ガス利用者			
		施設運転管理等事業		汚泥処理施設運転				11,950 千円		水道利用者			

改革に向けた令和8年度の具体的な取組	1 人材基盤の強化 (1) 職員の職務遂行能力の向上 職員を各種研修に派遣するとともに、公的資格等の取得を推進する。 (2) 必要な職員数の確保 水道事業関連の業務経験を有する人材をパート職員として採用する。 2 財務基盤の強化 (1) 受託業務の確保 金沢市企業局との基本契約に基づき、受託業務を確保する。 (2) 受託業務の最適化 令和9年度に向けて、受託業務の選択と集中を検討する。 (3) 業務実施体制等の効率化 ①委託者との協議を通じて、受託収益の増額を図る。 ②業務の合理化等を通じて、経費の削減を図る。 ③委託検針員の適格請求書発行事業者登録及び支援を推進する。			
成果指標 (実施計画の達成度を測るための指標)及び目標値等	成果指標		計画目標値 (令和10年度末)	令和8年度目標値
	人材基盤の強化	内部研修の実施回数	6回／年以上	4回／年
		外部研修の受講人数	延べ12人／年以上	延べ6人／年
		必要な職員数の充足率 (配置職員数／必要職員数)	100%	100%
	財務基盤の強化	基本契約に基づく受託業務の有無	有り	有り
		受託業務最適化の実施の有無	計画期間において有り	令和9年度に向けて検討
		執行体制の効率化等を実施した業務の割合 (延べ効率化件数/2024年度総業務件数)	50%以上	40%
		事業安定化基金残高	50,000,000円以上	40,000,000円